

マックス株式会社

2027年3月期第2四半期(中間期) 決算説明会資料

発表日:2026年10月29日

出席者

代表取締役社長

小川 辰志

専務取締役 上席執行役員

角 芳尋

上席執行役員 経営企画室長 兼コーポレートコミュニケーション室担当

須田 庸夫

目次

2027年3月期第2四半期 全社実績

1. 2027年3月期第2四半期 全社実績
2. 2023～27年3月期第2四半期 全社実績推移
3. 四半期別売上高推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 経済指標

2027年3月期第2四半期 セグメント実績

7. 2027年3月期第2四半期 セグメント実績
8. 四半期別セグメント実績推移
9. インダストリアル機器部門 2027年3月期第2四半期実績
10. インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
11. オフィス機器部門 2027年3月期第2四半期実績
12. オフィス機器部門 四半期別売上高推移
13. HCR機器部門 2027年3月期第2四半期実績
14. HCR機器部門 四半期別売上高推移
15. 四半期別海外地域別売上高推移
16. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況

事業拡大投資の実行

17. 事業拡大投資の実行①
18. 事業拡大投資の実行②
19. 技術研究センター(仮称)の新設①
20. 技術研究センター(仮称)の新設②
21. 技術研究センター(仮称)の新設③
22. 技術研究センター(仮称)の新設④

2027年3月期 業績予想

23. 2027年3月期 全社計画
24. 2027年3月期 セグメント計画
25. 2027年3月期 サブセグメント(事業別)計画
26. 中東情勢による定性的影響
27. 資本政策の実践:自己株式の取得
28. 配当政策 1株当たり配当金
29. 配当政策 配当性向と純資産配当率
30. 統合報告書の発行

参考資料

31. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)
32. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)
33. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(アジア他)
34. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)
35. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)
36. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)
37. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
38. 鉄筋結束機事業ラインアップ
39. 国内・海外機工品事業 製品内訳
40. 国内・海外オフィス事業 製品内訳

2027年3月期第2四半期 決算サマリ

- ・ 上期累計で売上高、各利益ともに過去最高を更新。
- ・ 鉄筋結束機を含むコンクリート構造物向け工具の売上高は265億円(前年同期比+27%)。年間計画470億円に対する進捗率は56%と好調。
- ・ 業績の堅調な推移を踏まえ、2026年7月公表の通期計画及び2026年4月公表の配当予想を上方修正。
- ・ 事業拡大投資として、技術研究センター(仮称)の新設を決定:投資額70億円

2027年3月期第2四半期 全社実績

2027年3月期第2四半期 全社実績

1

■為替レート

当期 1ドル 160.48円 / 1ユーロ 185.41円
前期 1ドル 146.20円 / 1ユーロ 166.61円
計画 1ドル 157.45円 / 1ユーロ 182.74円

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画※1	達成率
売上高	55,280	48,688	+13.5	55,100	100.3
売上総利益	28,569	24,469	+16.8	—	—
同率	51.7	50.3		—	
営業利益	11,068	9,467	+16.9	10,500	105.4
同率	20.0	19.4		19.1	
経常利益	11,172	9,755	+14.5	10,400	107.4
同率	20.2	20.0		18.9	
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,472	7,288	+16.2	8,000	105.9
同率	15.3	15.0		14.5	
1株当たり中間純利益※2	47.74	39.83	—	45.08	—

※1 2026年7月30日発表計画

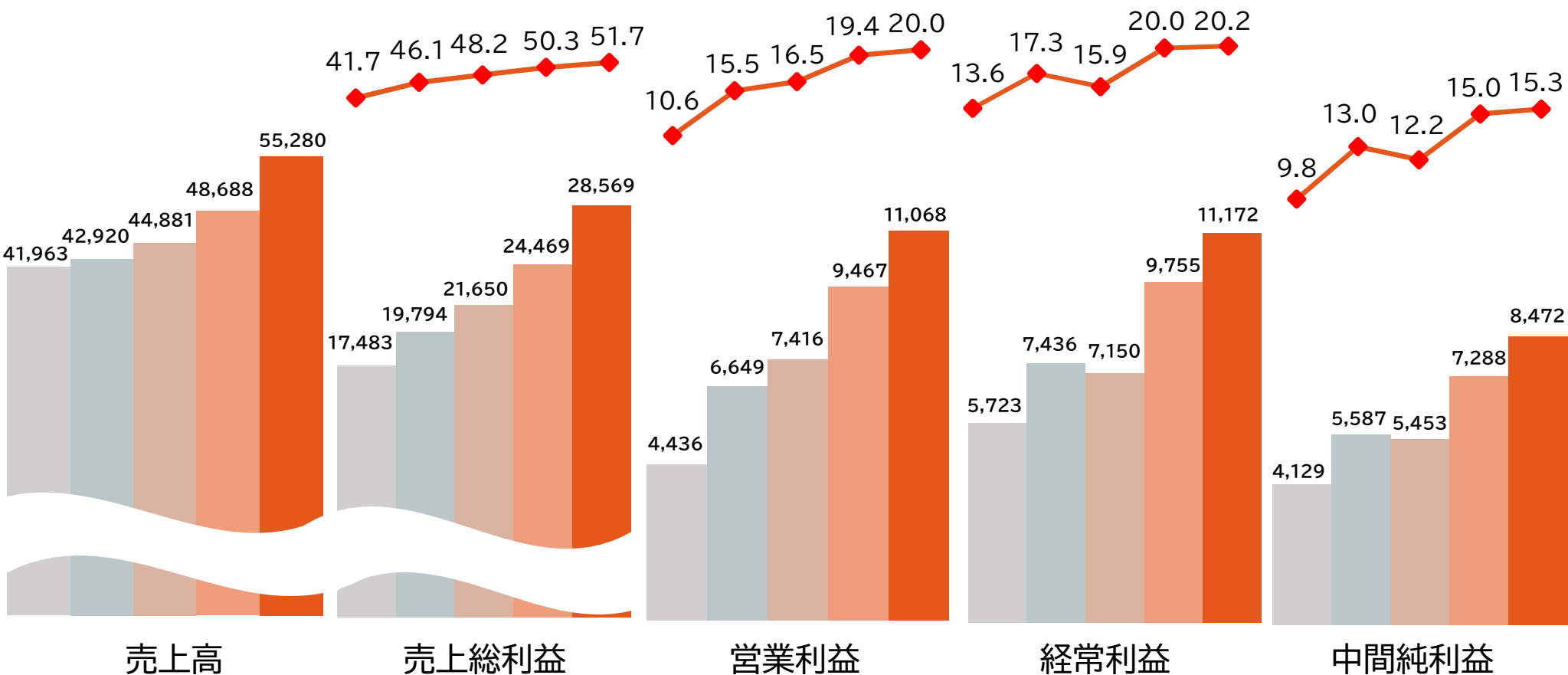
※2 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
前期(2026年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

2023～27年3月期第2四半期 全社実績推移

2

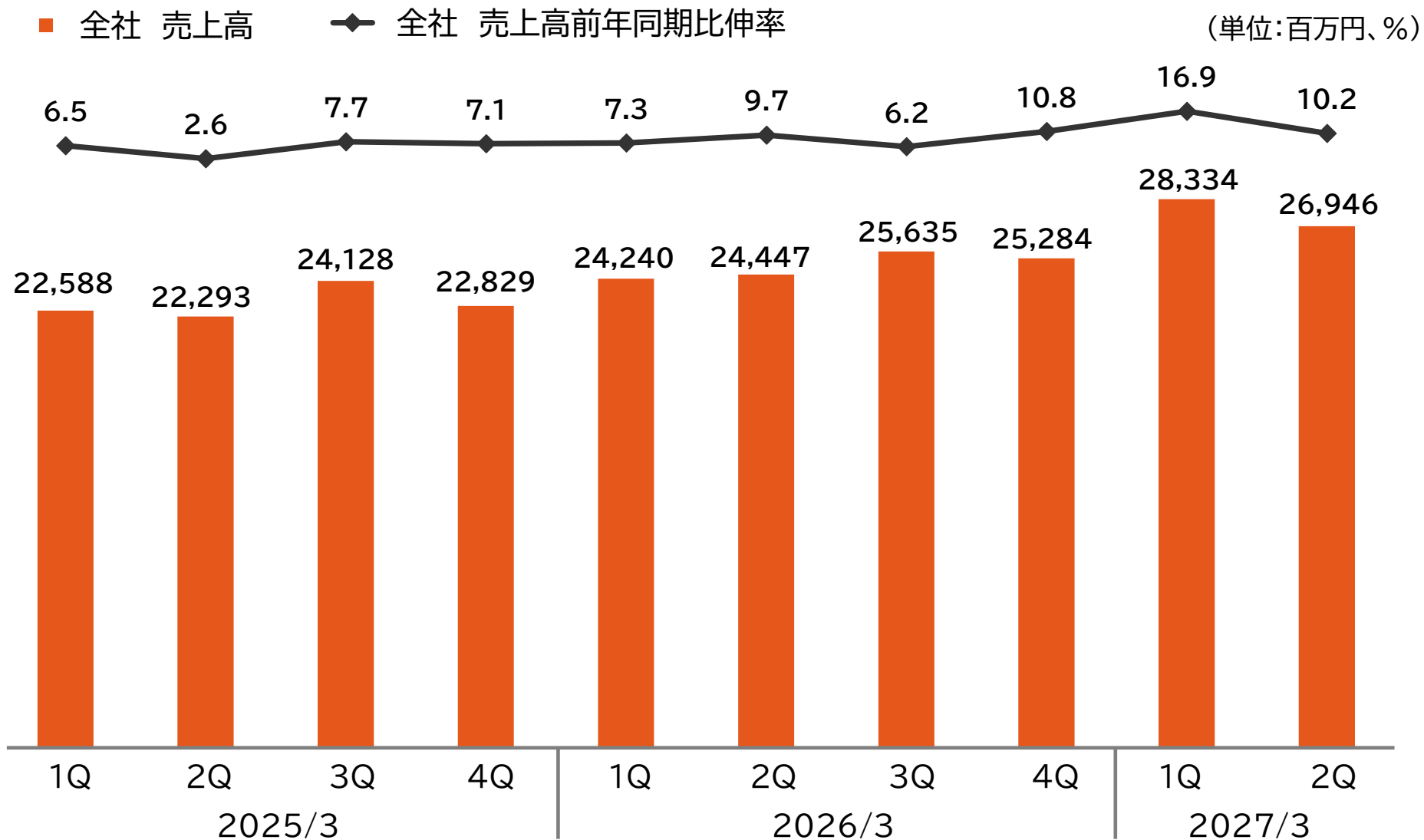
2023年3月期2Q
 2024年3月期2Q
 2025年3月期2Q
 2026年3月期2Q
 2027年3月期2Q
 同率

(単位:百万円、%)

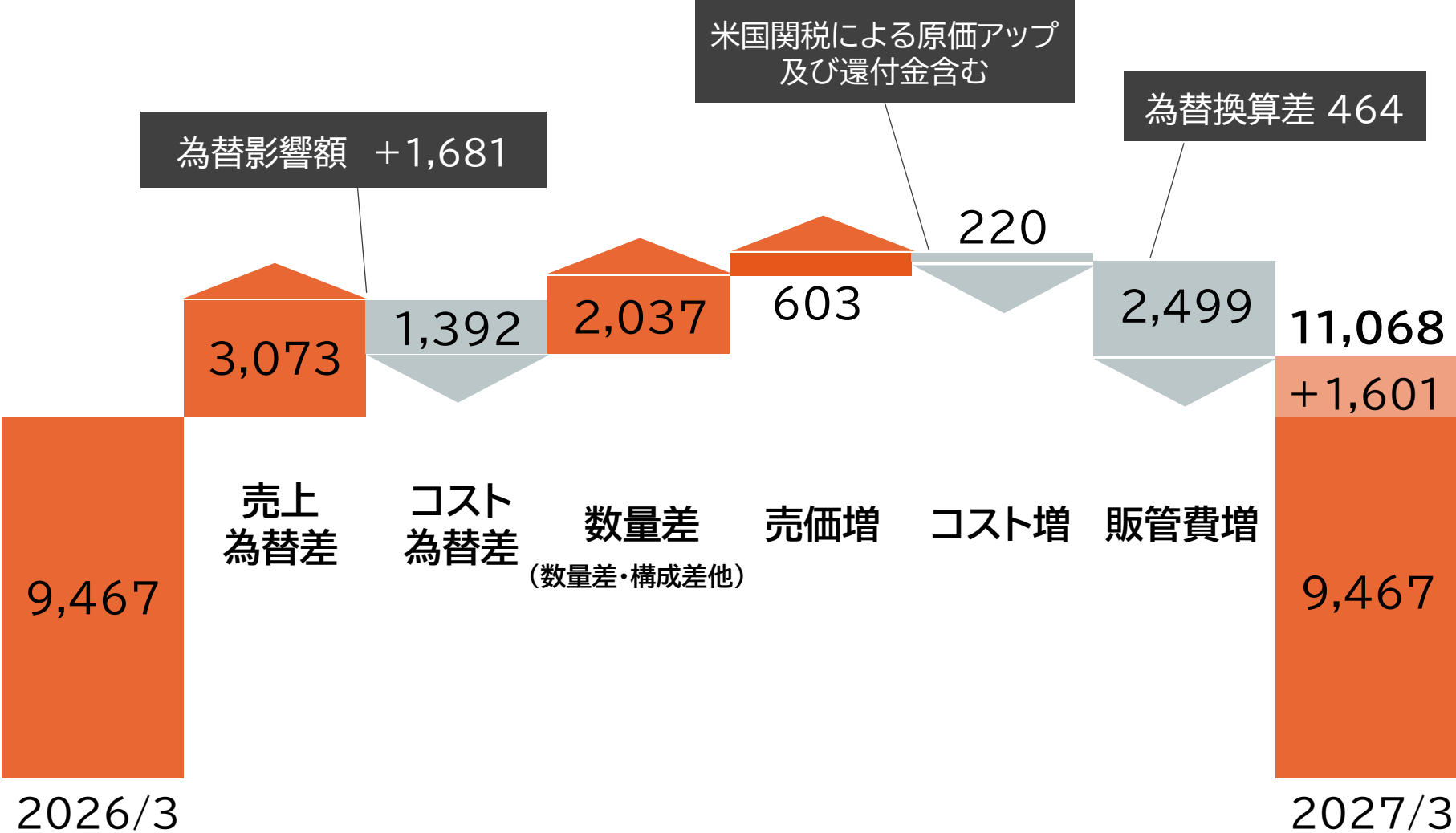


四半期別売上高推移

3



(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前年差
営業外収支	104	288	△184
営業外収益(為替除き)	500	386	+114
営業外費用(為替除き)	△79	△40	△39
為替差額	△316	△57	△259
特別損益	406	182	+223
特別利益	652 ^{※1}	201	+451
特別損失	△246 ^{※2}	△18	△227

※1 主に負ののれん発生益 及び 株式の売却益 ※2 固定資産撤去費用引当金繰入額

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	当期年間計画	進捗率
設備投資	1,482	1,372	4,554	32.5
減価償却費	1,873	1,684	4,095	45.7
研究開発費	2,466	2,251	4,801	51.4

国内

当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が、建築費の高騰や金利上昇などを背景に、低調に推移。民間非住宅建築物の着工床面積も減少。

海外

米国では、住宅ローン金利の上昇などの影響により、住宅着工は低調に推移したものの、インフラを中心とする非住宅市場は堅調に推移。欧州では、ドイツにおけるインフラ投資の拡大やEU基金の活用を背景とする東欧でのインフラプロジェクトの活性化など、建設市況で改善の動きが継続。

■ 参考指標

新設住宅着工戸数

・2026年1月～6月は前年同期比+0.5%
(持家+3.0%、賃貸+0.3%、分譲△0.2%)

→駆け込み着工のあった前年比較では横ばいであるものの、
新設住宅着工戸数自体は、低調に推移

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2025年10月～2026年3月は前年同期比△9.3%
(事務所△3.1%、店舗△2.9%、工場+0.5%、倉庫△26.8%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は、過剰傾向

→機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響

為替

・1ドル160.48円、1ユーロ185.41円
(前年:1ドル146.20円、1ユーロ166.61円)

・売上為替感応度(年間換算)(※2027年3月期 期首計画値)
米ドル240百万円、ユーロ110百万円

・利益為替感応度(年間換算)(※2027年3月期 期首計画値)
米ドル90百万円、ユーロ110百万円

米国の新設住宅着工戸数

・2026年7月の年率換算値は136.9万戸、8月は128.8万戸、
9月は122.1万戸
(前年7月:143.2万戸、8月:129.1万戸、9月:131.9万戸)

2027年3月期第2四半期 セグメント実績

2027年3月期第2四半期 セグメント実績

7

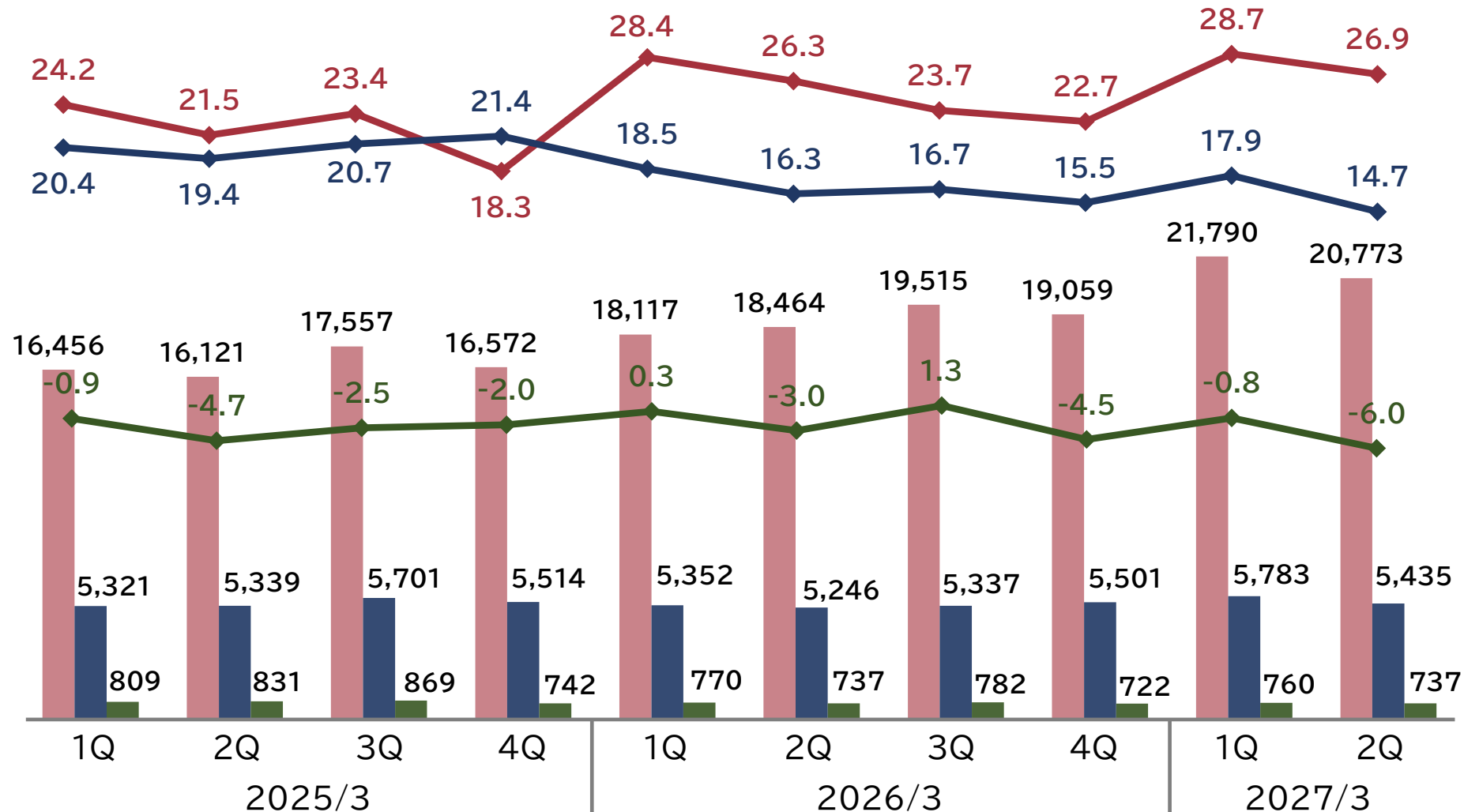
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画※	達成率
インダストリアル機器部門					
売上高	42,563	36,581	+16.4	42,380	100.4
セグメント利益	11,833	9,996	+18.4	11,260	105.1
セグメント利益率	27.8	27.3		26.6	
オフィス機器部門					
売上高	11,219	10,599	+5.9	11,190	100.3
セグメント利益	1,834	1,845	△0.6	1,950	94.1
セグメント利益率	16.4	17.4		17.4	
HCR機器部門					
売上高	1,497	1,507	△0.7	1,530	97.9
セグメント利益	△50	△19	—	△10	—
セグメント利益率	△3.4	△1.3		△0.7	
調整額	△2,549	△2,355	—	△2,700	—
全社計					
売上高	55,280	48,688	+13.5	55,100	100.3
営業利益	11,068	9,467	+16.9	10,500	105.4
売上高営業利益率	20.0	19.4		19.1	

※2026年7月30日発表計画

四半期別セグメント実績推移

■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
— インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 — オフィス機器部門 セグメント利益率
 — HCR機器部門 セグメント利益率
 (単位:百万円、%)

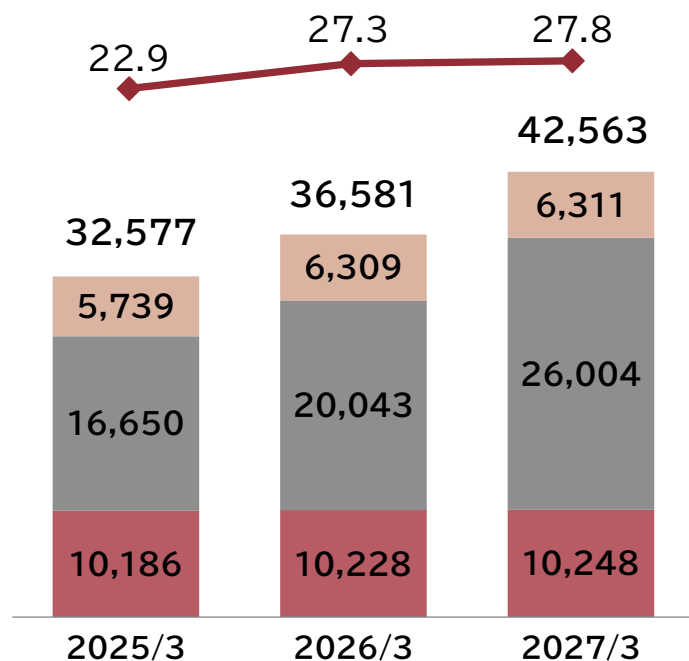


インダストリアル機器部門 2027年3月期第2四半期実績

9

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



通信機能付き鉄筋結束機
「コネクティッド ツインティア」
シリーズ 全国展開



「ツインティア」特設サイト
リニューアル

国内機工品事業



中東情勢による工期の遅延など低調な市場環境の影響を受け、木造建築物向け工具とその消耗品の販売が減少しました。一方で、建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。

海外機工品事業



インフラを中心とする非住宅市場の堅調な市況や建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が好調に推移しました。

住環境機器事業



主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、一部OEM先向けでやや減少したものの、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)では堅調に推移しました。

インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移

10

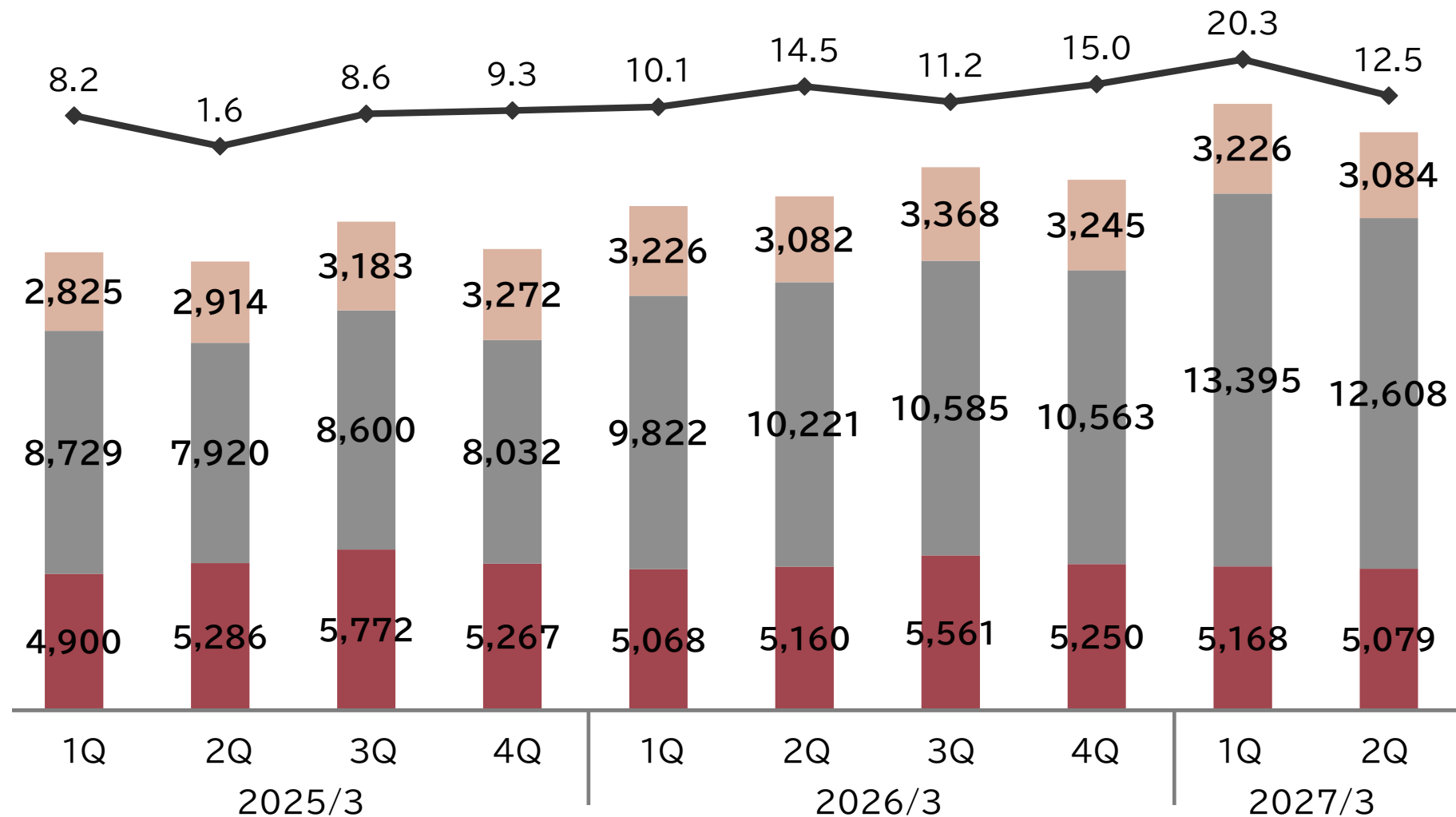
■ 国内機工品事業 売上高

■ 海外機工品事業 売上高

■ 住環境機器事業 売上高

— インダストリアル機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

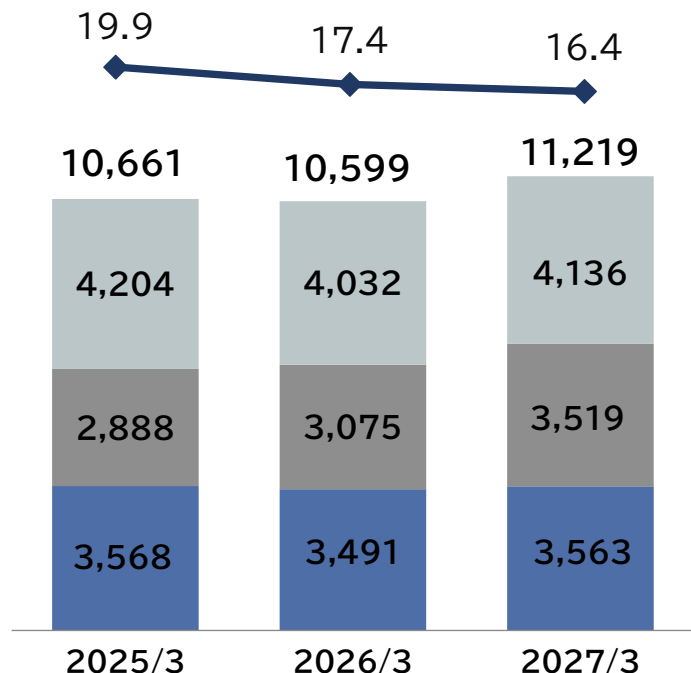


オフィス機器部門 2027年3月期第2四半期実績

11

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



「レタツイン LM-3000PRO」
グッドデザイン賞受賞



中としホッチキス新製品
「HD-10V ホッチくる」

国内オフィス事業

- ▶ 文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、チューブマーカ「レタツイン」を中心に文字表示機器の販売が増加しました。

海外オフィス事業

- ▶ チューブマーカ「レタツイン」新製品の販売が進むなど、文字表示機器の販売が増加したほか、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が堅調に推移しました。

オートステープラ事業

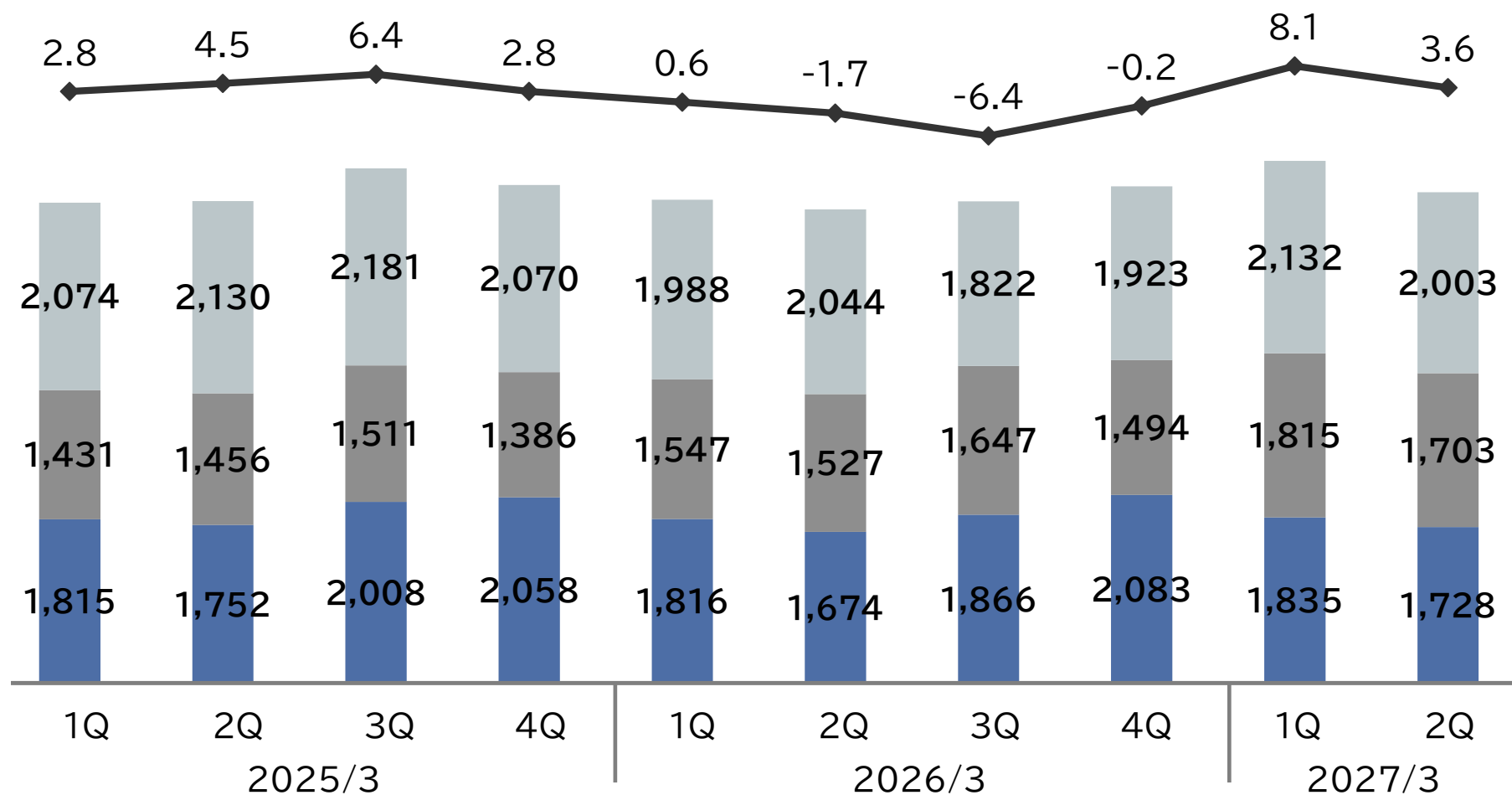
- ▶ 市況低迷の影響により、機械の販売が減少したものの、消耗品の販売が堅調に推移しました。

オフィス機器部門 四半期別売上高推移

12

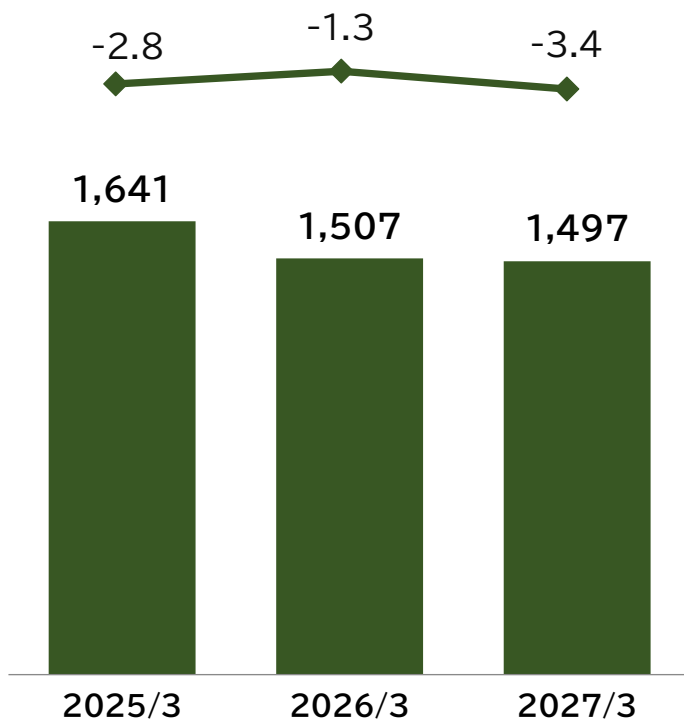
■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業 売上高
— オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



軽量タイプ車いす
「ふわりすg(グラム)」



介助用車いす
「WAVITRoo(ウェイビットルー)」

HCR機器部門



国内の車いすの販売は新製品の拡販効果などにより底堅く推移しました。一方で、中国のレンタル市場向けの車いすの販売が引き続き減少し、減収となりました。

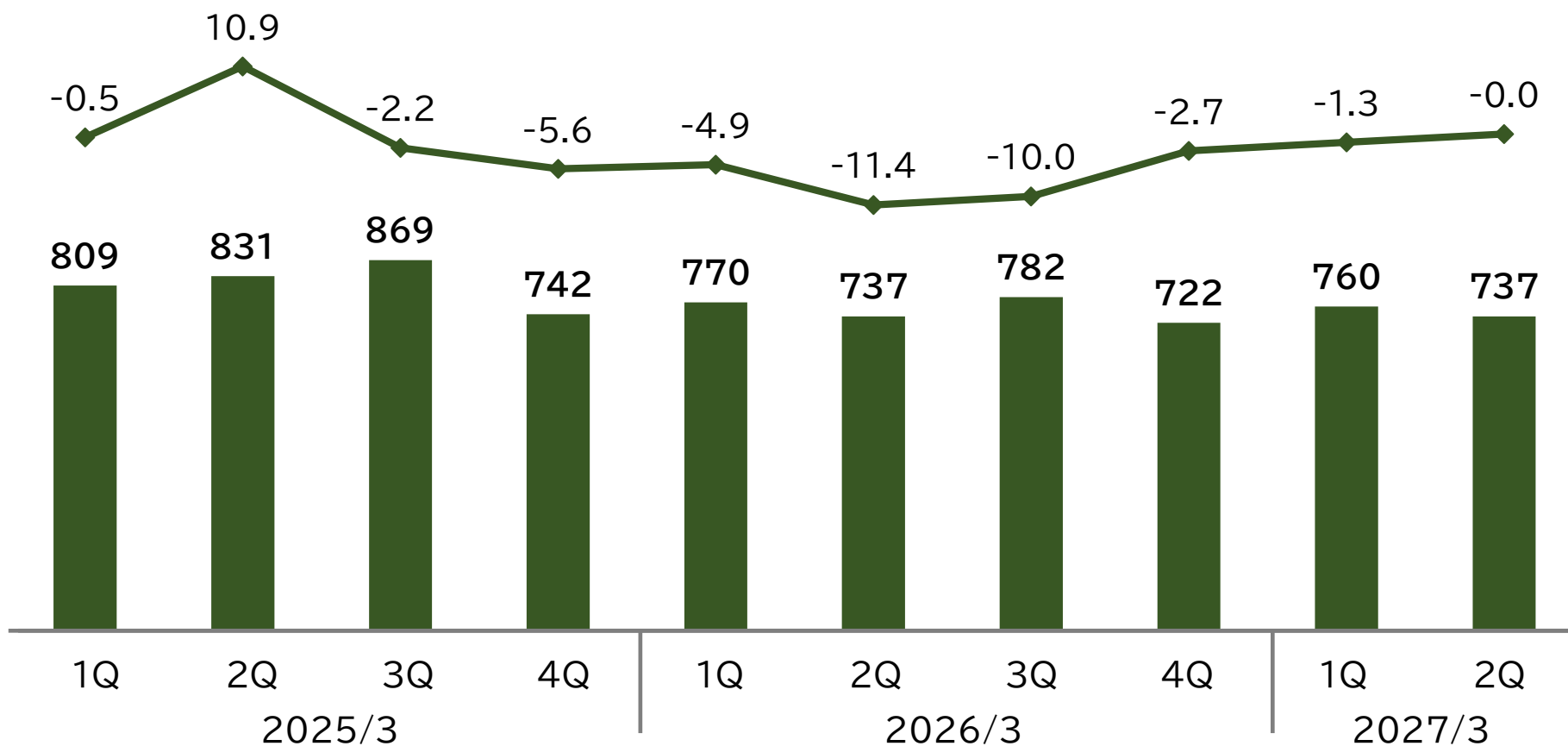
HCR機器部門 四半期別売上高推移

14

■ HCR機器部門 売上高

－ HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

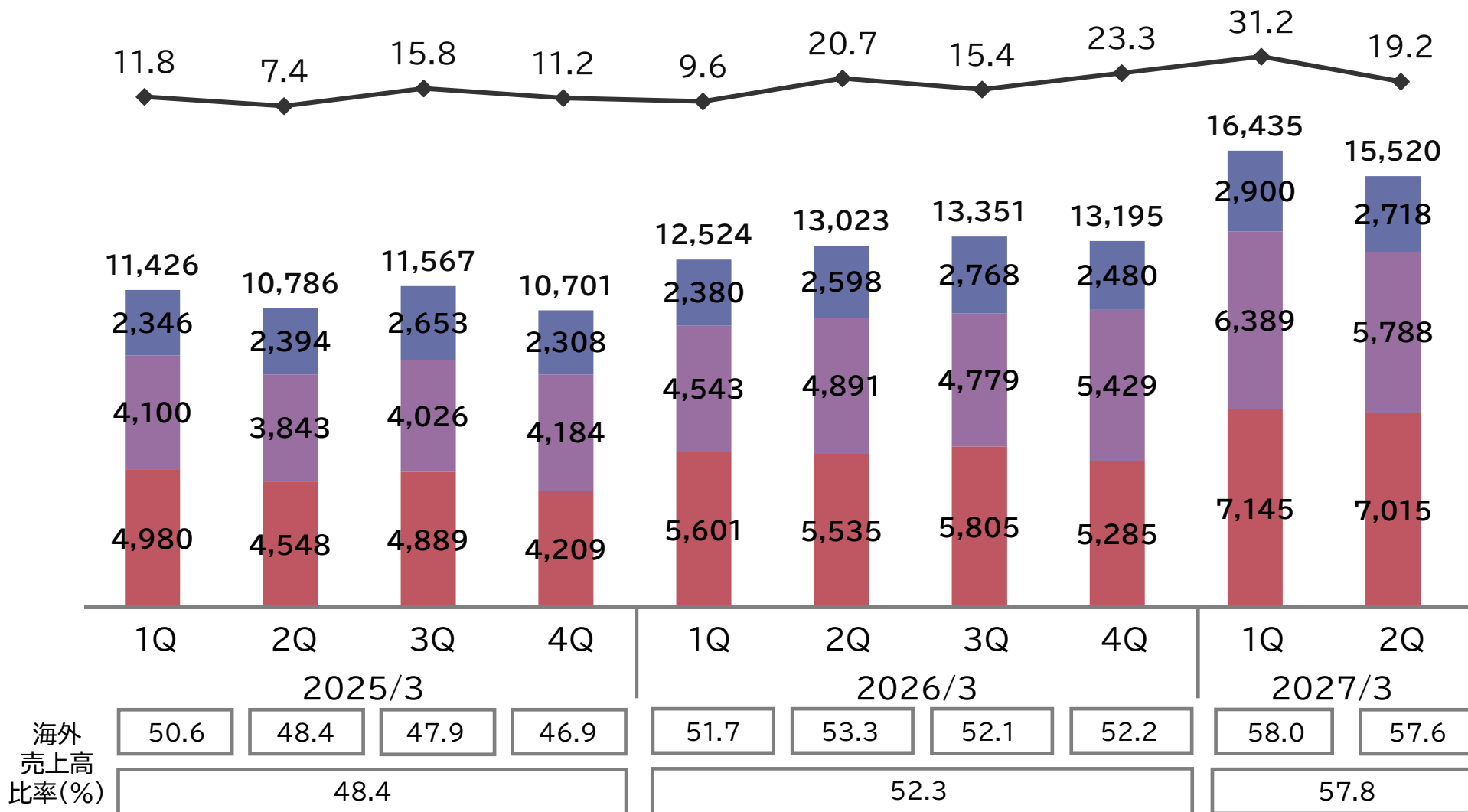


四半期別海外地域別売上高推移

15

■ 北米 売上高 ■ 欧州 売上高
■ アジア他 売上高 — 海外売上高合計 前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は好調に推移

・コンクリート構造物向け工具売上 **265億円**(国内31億円・海外234億円)

対前年+**27%**の伸長/年間計画に対する進捗率**56%**

欧米ではインフラを中心に非住宅市場の市況が堅調、人手不足の傾向も継続

<海外>

〔北米〕

- ・鉄筋消費量の多い主要エリアを中心に未導入ユーザーへの新規導入と既存ユーザーにおける買い増し・買い換えが継続し、機械の販売台数が伸長。
- ・米国関税に対する還付金の受取がほぼ完了。

〔欧州〕

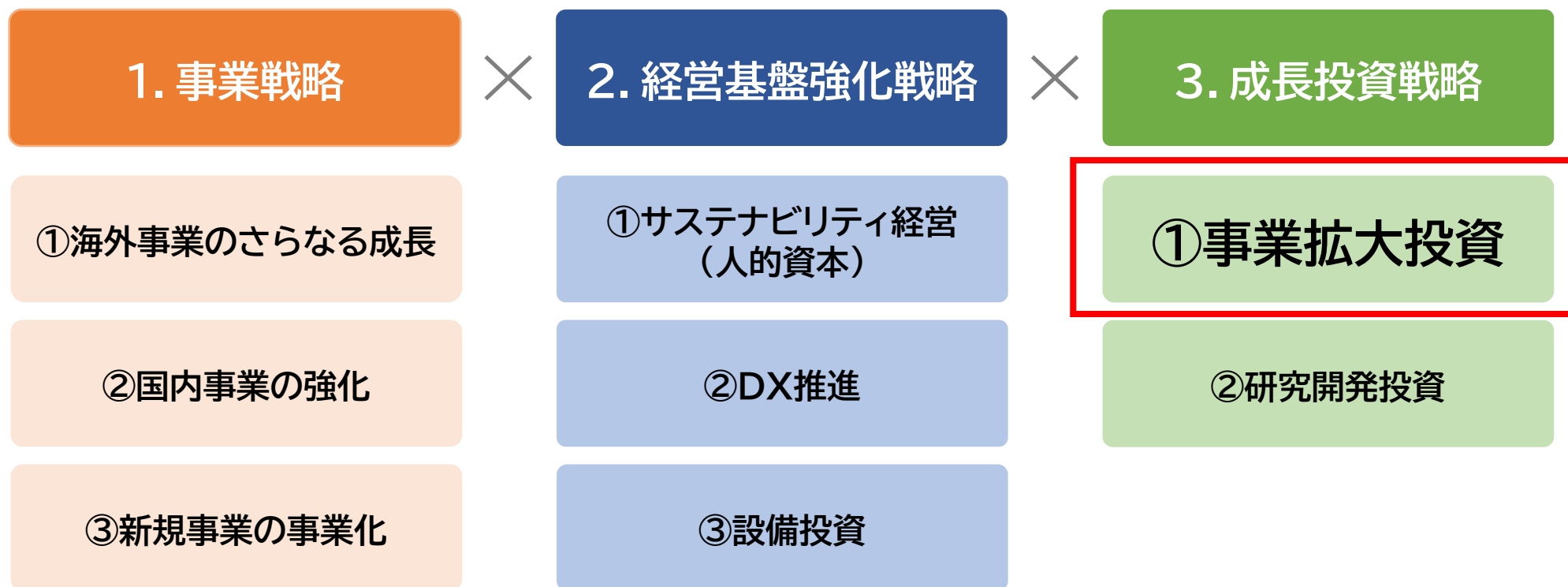
- ・ドイツでの堅調なインフラ投資やEU基金に支えられた東欧のインフラ需要など各国での堅調な市況を背景に、機械・消耗品の販売が堅調に推移。
- ・前期4Qから今期1Qにかけて各国で実施したプロモーションにより機械の導入が進み、消耗品需要が拡大。

<国内>

- ・中東情勢の影響を含め、非居住建築物の着工床面積の減少、物件の工期遅延、人余りの傾向など、市場環境の低迷が継続。
- ・幅広いラインアップを活かした多様な用途への提案活動により機械の導入が進むとともに、累計稼働台数の増加を背景に消耗品の販売が堅調に推移。

事業拡大投資の実行

現中期経営計画(2025～27年3月期)の基本戦略



持続的な成長を実現し、企業価値の高いマックスを創るうえで、
事業拡大投資を、重要な戦略のひとつとして取り組みを推進。

キャッシュフローアロケーション(一部抜粋)

キャッシュアウト ※2025～2027年3月期 中期経営計画値

経営基盤強化投資
(設備投資+DX投資)
120億円程度※

2025～2026年3月期 実績
65億円
設備投資57億円/DX投資8億円

研究開発投資
140億円程度※

2025～2026年3月期 実績
89億円

事業拡大投資 (M&Aを含む)
120億円程度※

2025～2026年3月期 実績
(26億円)
実際のキャッシュアウトは2027年3月期予定

新配当政策に基づく配当
140億円程度※

2025～2026年3月期 実績
99億円

機動的な自社株取得

2025～2026年3月期 実績
78億円

実行済の投資(26億円)

1

北欧の販売代理店
Bo Fastening AB 全株式を譲受け
(現 MAX Scandinavia AB)

2

部品加工先
藤工業株式会社 全株式を譲受け

新たな事業拡大投資

今回発表

3

技術研究センター(仮称)の新設

投資額 **約70億円**

* 実際のキャッシュアウトは2028年3月期以降を予定

技術研究センター(仮称)の概要

組織の垣根を越えた社内での共創や社外との協働を通じて、多様な人々が交わり、新たな発見と価値を生み出し続ける拠点となることを目指します。

本施設のコンセプト

「製品・サービスも人も成長し、社会課題を解決しながらイノベーションの循環を創る」

名称	(仮称)マックス技術研究センター
建設地	群馬県佐波郡玉村町川井1848 玉村工場敷地内
投資額	70億円
構造・規模	鉄骨造 地上2階建
延床面積	5,312.51㎡
竣工予定	2028年度



※具体的な名称や稼働時期につきましては、今後の進捗に合わせて、お知らせいたします。

主な技術研究の方向性

10年先を見据え、持続的な成長を実現するために、貢献度の高いテーマを抽出。
現在、以下のような技術研究テーマを例として、10テーマに取り組んでいます。

特に、安定した収益の基盤となる消耗品が付帯するビジネスモデルをさらに強固にするため、
「機械と独自消耗品を同時に試作・検証できる環境」を構築します。

機械との最適なマッチングを追求した新消耗品の研究

製品開発プロセスの変革

鉄筋結束機事業の次世代技術(自律移動結束ロボット含む)の研究

生産自動化研究

現状の課題

- 機械・消耗品の試作・検証など、それぞれの機能が各拠点や部署に分散しており、構想から市場投入までに長い時間を要している
- 技術者が意見を交わし専門知識や技術資源を横断的に活用できる場が不足している
- 新たな技術の検証や実験を行うための時間・場所の制約が大きい



技術研究センター(仮称)

分散している機能を集約させることで、
独自性の高い技術研究の取り組みをさらに加速させる

期待する主な効果

市場投入までのスピード向上

- ・ グローバルな競争力の強化
- ・ 新規純増製品の1回/年の上市
- ・ 2032年度 新規純増製品売上高100億円

組織の垣根を超えた共創による人の成長

- ・ 最先端技術の習得
- ・ 技術者のスキル向上
- ・ 習得した技術の伝承

コア技術の深耕による収益基盤の強化

- ・ 独自性の高い技術の絶え間ない創発
- ・ 機械と消耗品を軸にしたビジネスモデルの進化

【ご参考】 メディア向けリリース

<https://www.max-ltd.co.jp/about/company/press.html>



2027年3月期 業績予想

■想定為替レート(3Q以降)

(単位:百万円、%)

1ドル	155.00円	今回計画 (2026/10/29)	前回計画 (2026/7/30)	差額	前期実績	増減率
1ユーロ	180.00円					
売上高		110,000	109,900	100	99,607	+10.4
営業利益		20,200	19,900	300	17,571	+15.0
同率		18.4	18.1		17.6	
経常利益		20,300	19,900	400	18,382	+10.4
同率		18.5	18.1		18.5	
親会社株主に帰属する当期純利益		15,400	15,050	350	13,891	+10.9
同率		14.0	13.7		13.9	
1株当たり当期純利益(円) ※		87.34	85.36	—	76.55	
ROE		13.3	13.0	0.3P	12.6	

・ 欧米でのコンクリート構造物向け工具の販売伸長などにより、2026年7月30日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、2027年3月期通期の計画を修正しました。

※ 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
前期(2026年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2027年3月期 セグメント計画

24

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2026/10/29)	前回計画 (2026/7/30)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	84,770	84,350	420	75,156	+12.8
セグメント利益	22,010	21,350	660	18,955	+16.1
セグメント利益率	26.0	25.3		25.2	
オフィス機器部門					
売上高	22,180	22,360	△180	21,438	+3.5
セグメント利益	3,340	3,780	△440	3,587	△6.9
セグメント利益率	15.1	16.9		16.7	
HCR機器部門					
売上高	3,050	3,190	△140	3,012	+1.2
セグメント利益	△50	0	△50	△42	－
セグメント利益率	△1.6	0.0		△1.4	
調整額	△5,100	△5,230	130	△4,929	－
全社計					
売上高	110,000	109,900	100	99,607	+10.4
営業利益	20,200	19,900	300	17,571	+15.0
売上高営業利益率	18.4	18.1		17.6	

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2026/10/29)	前回計画 (2026/7/30)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
セグメント売上高	84,770	84,350	420	75,156	+12.8
国内機工品	21,480	21,930	△450	21,041	+2.1
海外機工品	50,160	49,070	1,090	41,192	+21.8
住環境機器	13,130	13,350	△220	12,922	+1.6
セグメント利益	22,010	21,350	660	18,955	+16.1
セグメント利益率	26.0	25.3		25.2	

	今回計画 (2026/10/29)	前回計画 (2026/7/30)	差額	前期実績	増減率
オフィス機器部門					
セグメント売上高	22,180	22,360	△180	21,438	+3.5
国内オフィス	7,580	7,670	△90	7,441	+1.9
海外オフィス	6,920	6,940	△20	6,217	+11.3
オートステープラ	7,680	7,750	△70	7,778	△1.3
セグメント利益	3,340	3,780	△440	3,587	△6.9
セグメント利益率	15.1	16.9		16.7	

中東情勢による懸念

・ 資材不足による住宅価格の高騰・工事延期



・ 中東諸国における安全上の懸念



・ 海上・航空輸送の混乱



・ 原材料価格の高騰



・ 原材料の不足



当社への影響(リスク)

・ 機工品事業、住環境機器事業の売上高減少

国内機工品事業の一部で顕在化

・ 中東市場への活動制限(新規開拓の遅れ)

安全・製品の流通を確保し活動を継続

・ 輸送コストの増加

製品の供給を優先し、コスト増の見通し
国内事業を中心に価格改定等の対応検討

・ 調達コストの上昇

・ 製品供給の不安定化

代替調達も含めて活動、製品供給継続

自己株式の取得実績

取得理由	：株主還元の充実及び資本効率の向上
取得した株式の種類	：当社普通株式
取得した株式の総数	：4,000,000株
株式の取得価額の総額	：7,014,193,000円
取得期間	：2026年5月1日～2026年10月28日
取得方法	：東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

中期経営計画(2025～2027年3月期)期間における資本政策の実践状況

＊株式分割前の株数にて記載

2024年11月	：株式の売出し(1,437,200株* オーバーアロットメントによる売出し含む)
2024年12月	：自己株式の消却(1,000,000株*)
2025年1月～4月	：自己株式の取得(589,100株*、約24億円)
2025年8月～11月	：自己株式の取得(996,300株*、約55億円)
2026年4月	：株式分割の実施(普通株式1株につき4株の割合)

配当政策 1株当たり配当金（株式分割後）

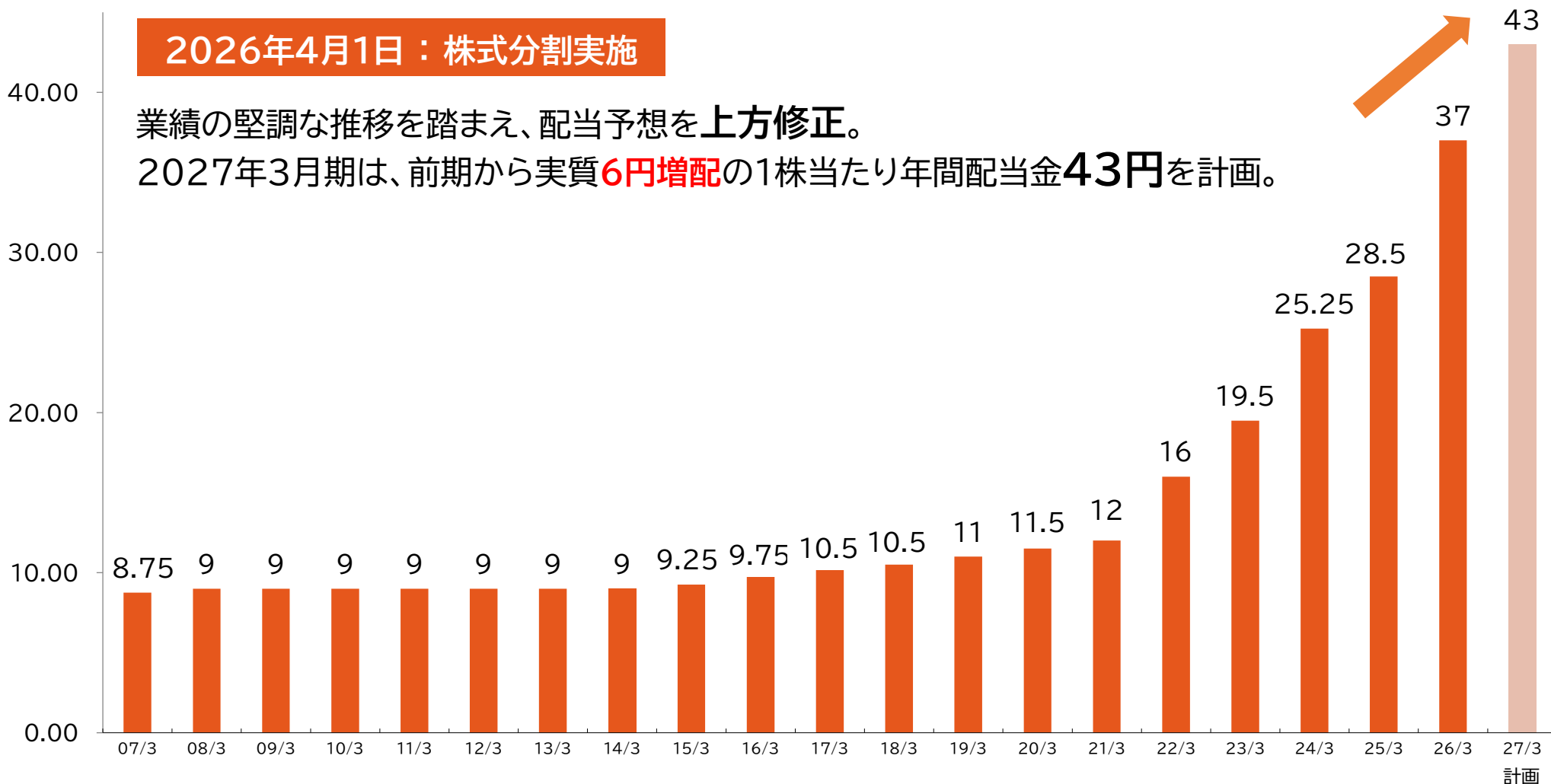
28

（単位：円）

2026年4月1日：株式分割実施

業績の堅調な推移を踏まえ、配当予想を上方修正。

2027年3月期は、前期から実質**6円増配**の1株当たり年間配当金**43円**を計画。



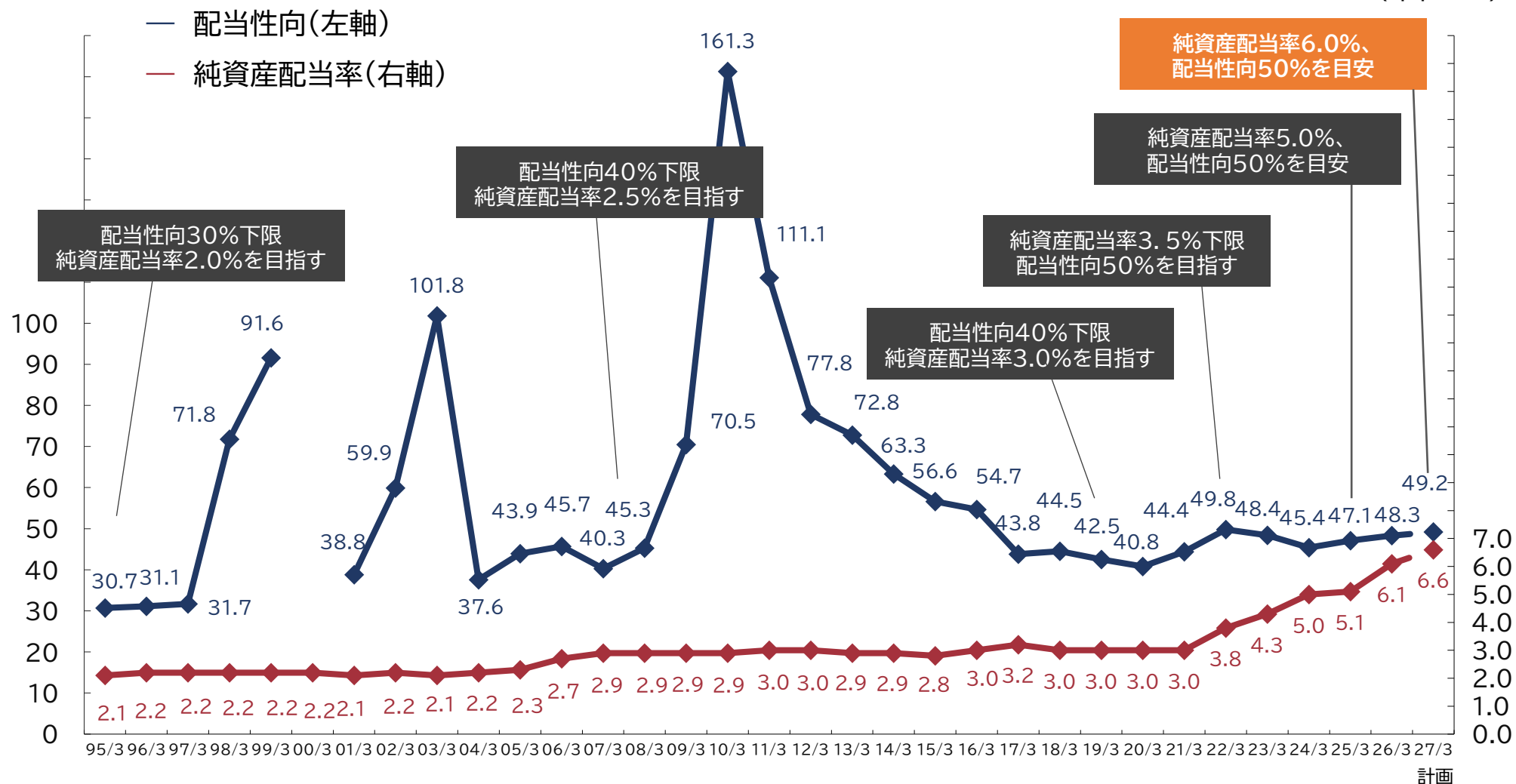
※2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり配当金の棒グラフは、2007年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

配当政策 配当性向と純資産配当率

29

(単位:%)



※2005年3月期までは単独ベースです。

統合報告書2026を発行しました

ステークホルダーの皆さまに当社グループに対する理解をより深めていただくため、統合報告書2026を発行しました。

主なトピック

欧州でのさらなる事業拡大に向けて

当社は、中期経営計画における事業戦略の柱として、「海外事業のさらなる成長」を掲げています。欧州は、海外事業のさらなる成長を加速させるうえで重要な市場の一つです。欧州事業の取り組みについて、MAX EUROPE.B.VやLighthouse(UK)Ltd.の責任者へのインタビューを中心に紹介しています。

価値創造プロセスの充実

マックスの事業を支え、さらに企業価値を高めて創造していくための6つの経営資本について、各資本の強みと課題を整理して紹介しています。それぞれの資本を維持・強化することで、企業価値の最大化と持続的な成長を目指しています。



「統合報告書2026」は当社Webサイトをご覧ください。

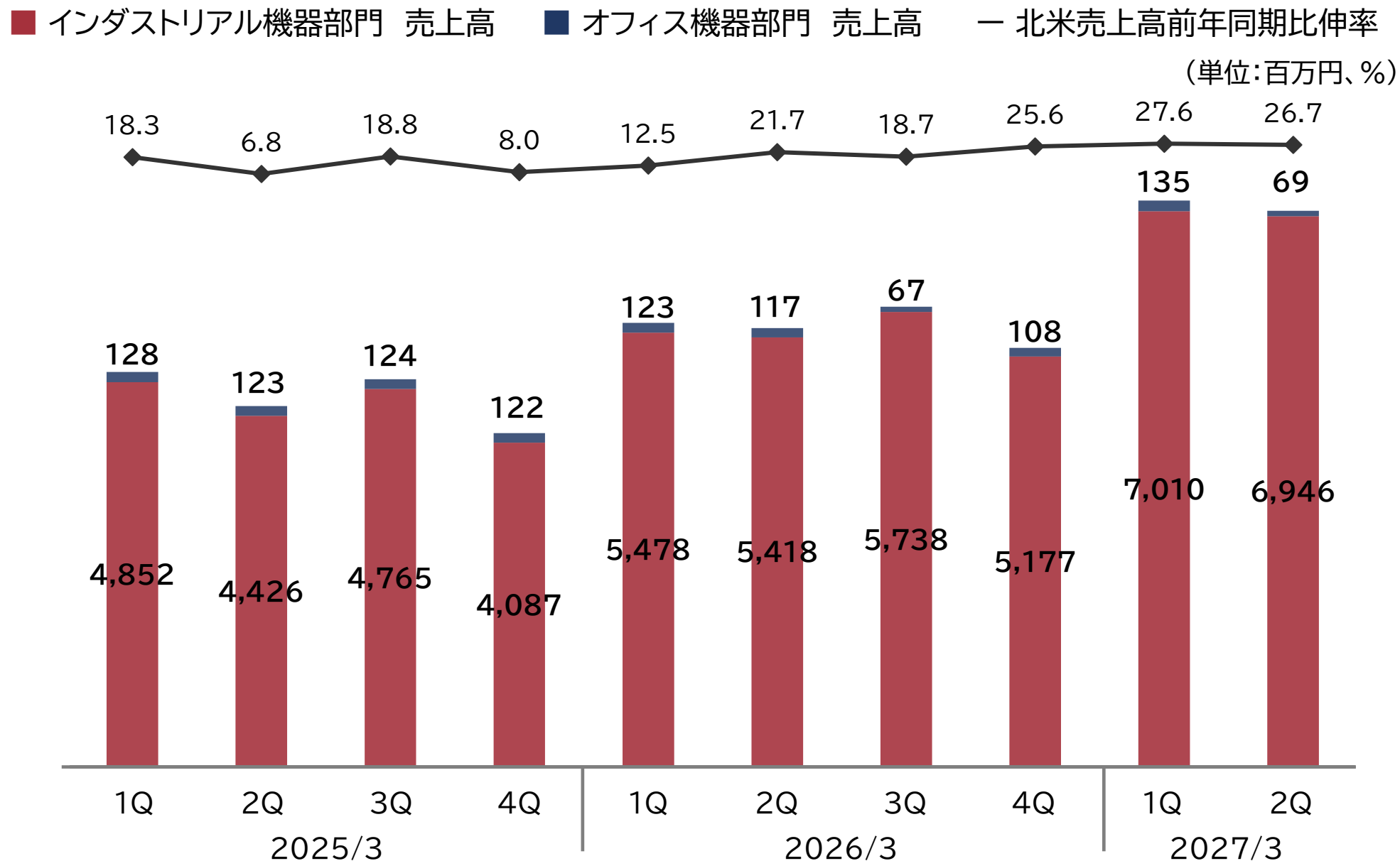
<https://www.max-ltd.co.jp/about/ir/data/integrated/>



參考資料

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

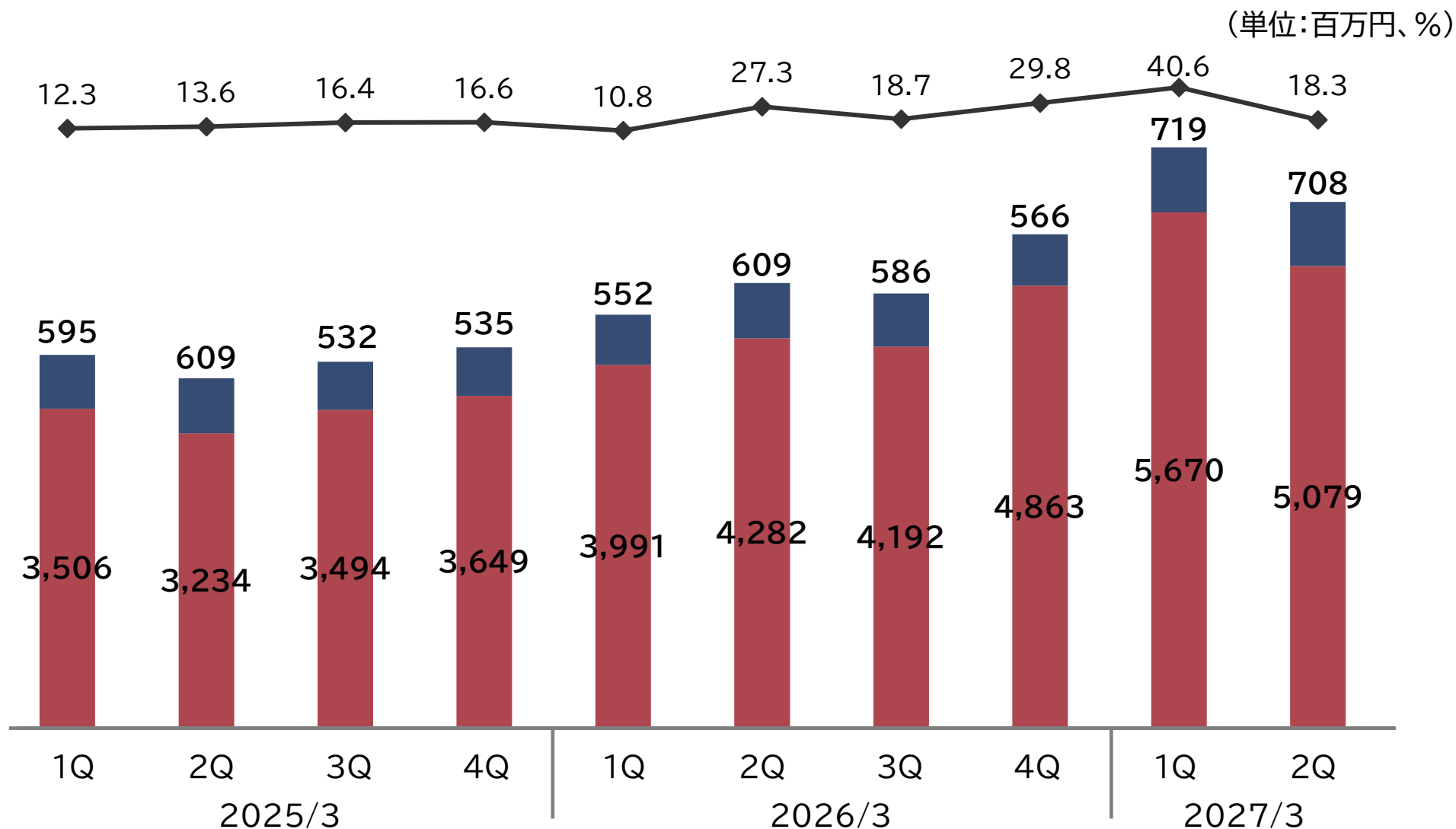
31



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

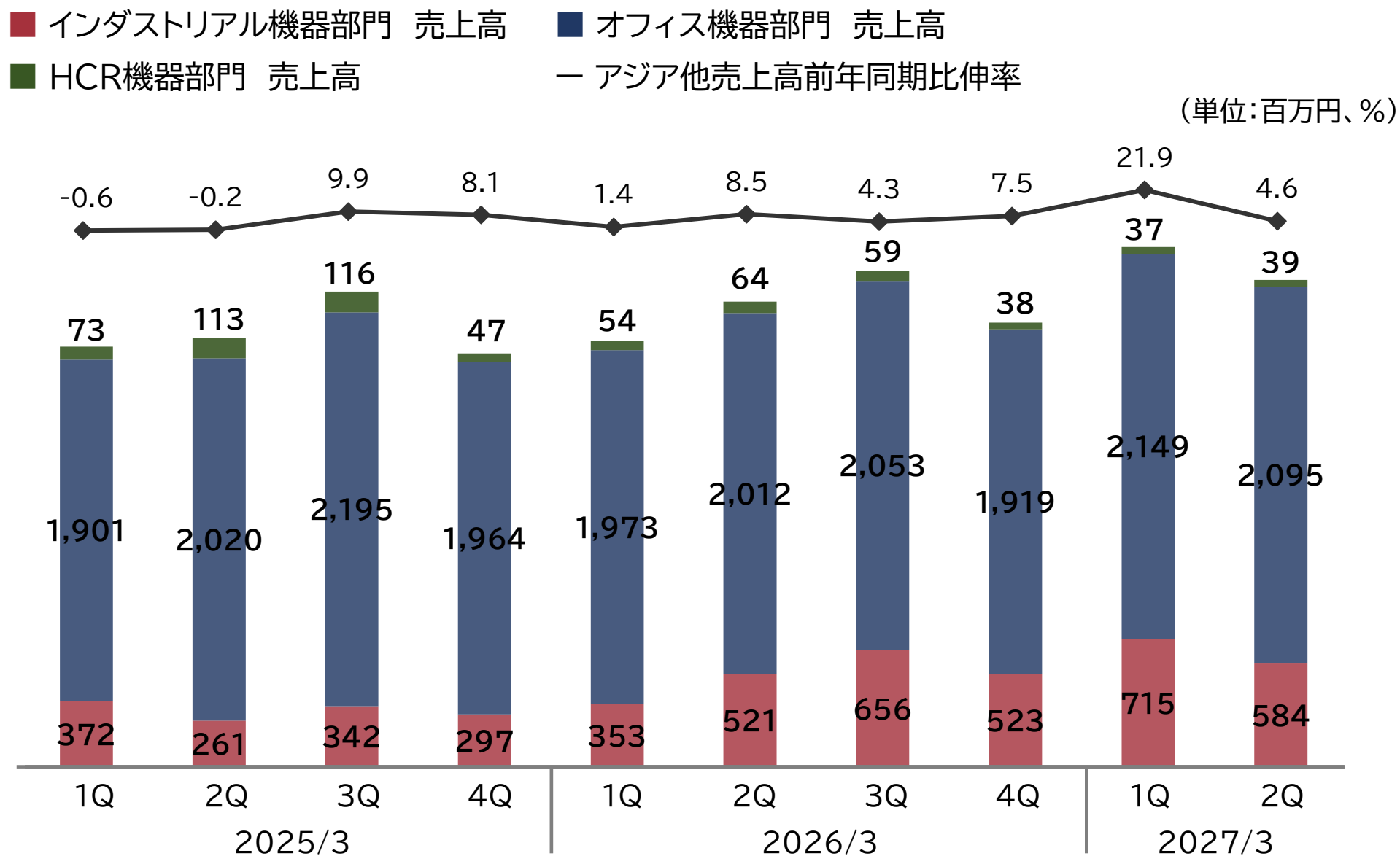
32

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(アジア他)

33

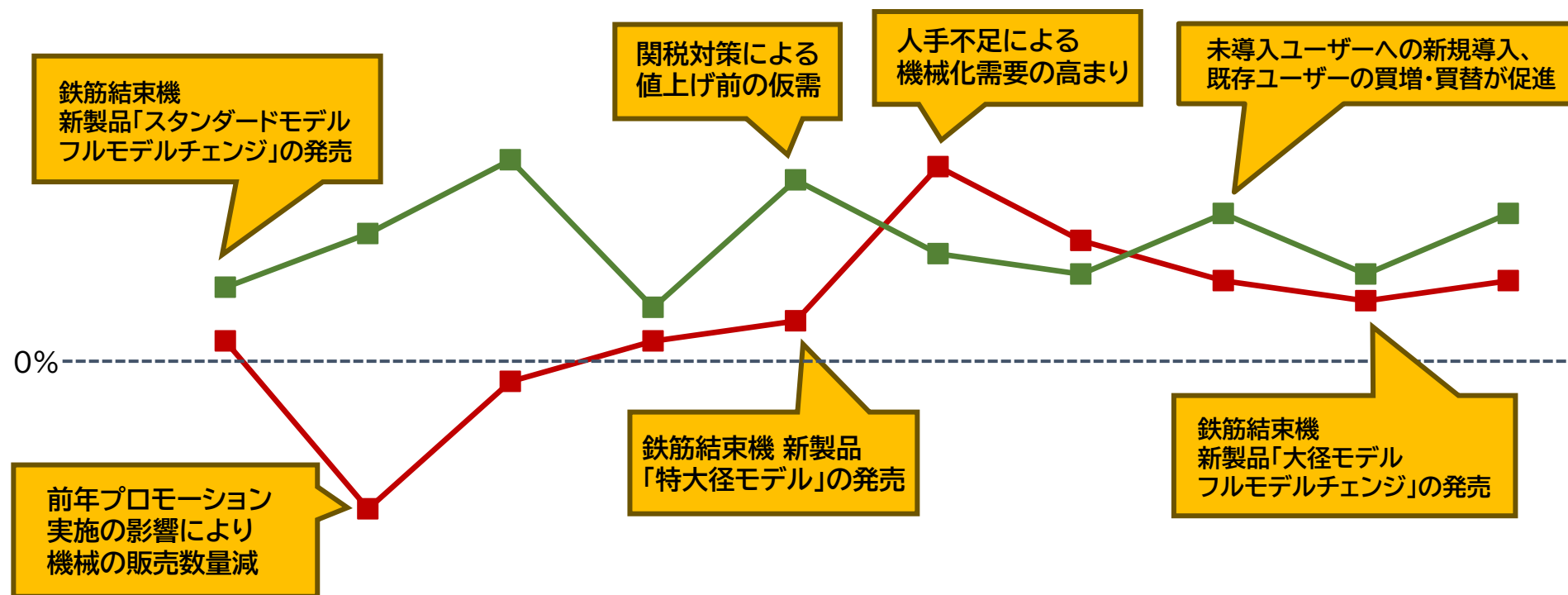


鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)

34

■ 機械 数量前年同期比伸率

■ 消耗品 数量前年同期比伸率



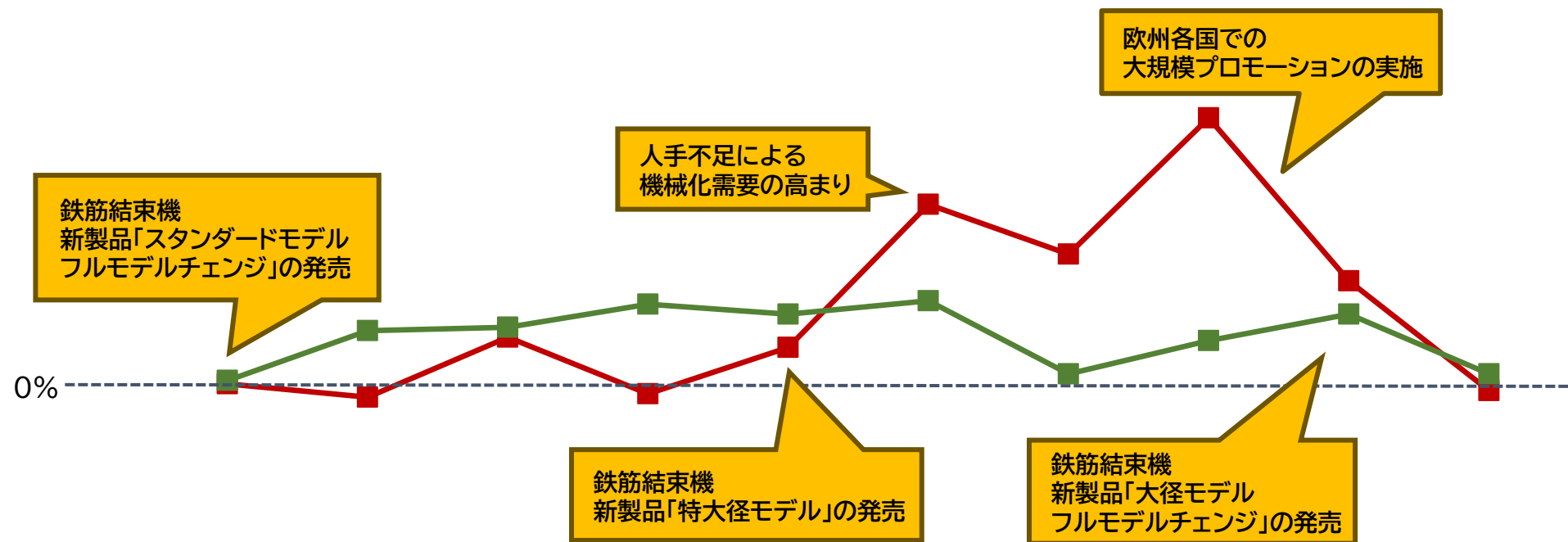
北米	2025/3				2026/3				2027/3	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
機械	3%	-22%	-3%	3%	6%	29%	18%	12%	9%	12%
消耗品	11%	19%	30%	8%	27%	16%	13%	22%	13%	22%

鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)

35

■ 機械 数量前年同期比伸率

■ 消耗品 数量前年同期比伸率



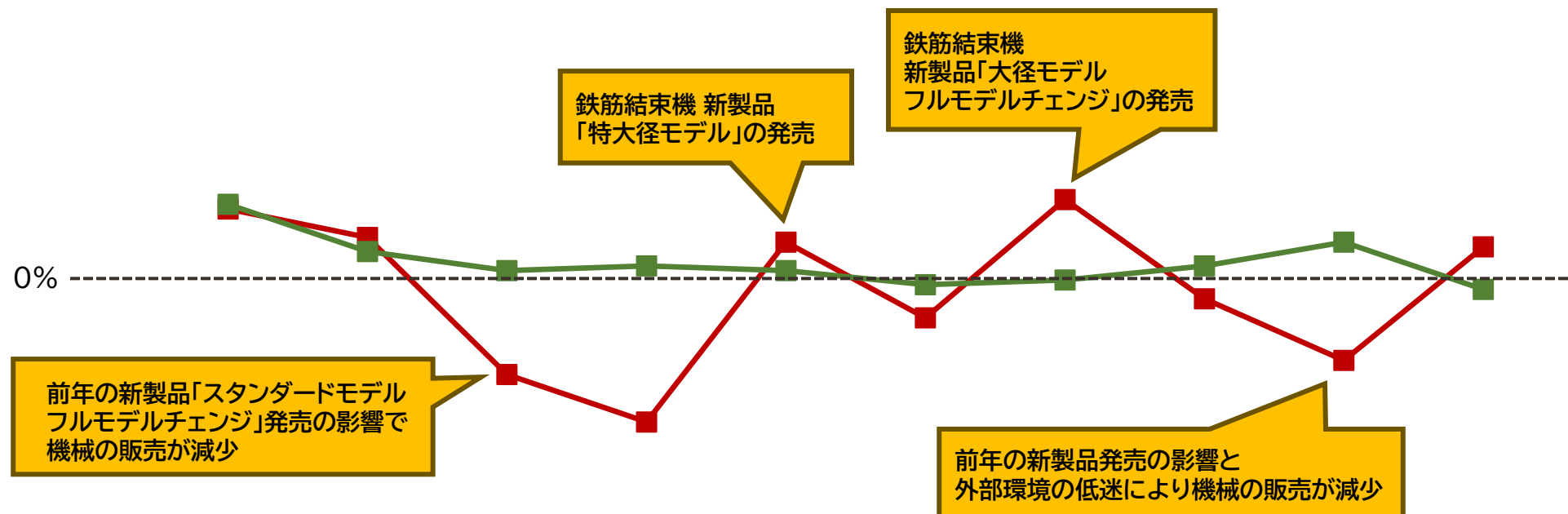
欧州	2025/3				2026/3				2027/3	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
機械	2%	-2%	16%	-1%	13%	56%	41%	82%	33%	0%
消耗品	3%	18%	19%	26%	23%	27%	5%	15%	23%	5%

鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)

36

■ 機械 数量前年同期比伸率

■ 消耗品 数量前年同期比伸率



国内	2025/3				2026/3				2027/3	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
機械	15%	9%	-20%	-30%	8%	-8%	17%	-4%	-17%	7%
消耗品	16%	6%	2%	3%	2%	-1%	0%	3%	8%	-2%

機工品事業

木造建築物向け工具

釘打機



エアコンプレッサ



充電工具



コンクリート構造物向け工具

鉄筋結束機
「ツインティア」



コンクリートネイラ



ガスネイラ



AF(農業・食品)

園芸用誘引結束機



袋とじ機



オフィス事業

文具関連製品

ホッチキス



パンチ



スタンプ他



文字表示機器

表示作成機
「ビーポップ」



チューブマーカー
「レタツイン」



食品表示用
ラベルプリンタ



その他

タイムレコーダ



筆耕



充電式鉄筋結束機「ツインタイヤ」シリーズ

〈機械〉※国内での発売年を記載しています。



スタンダードモデル
2023年発売
(フルモデルチェンジ)



大径モデル
2025年発売
(フルモデルチェンジ)



特大径モデル
2025年発売



IoTモデル
2024年発売



ウォーカーモデル
2020年発売

小 ————— 大
対象鉄筋径

・GPS機能搭載

・腰への負担軽減

〈消耗品〉



専用結束ワイヤ「タイワイヤ」

〈生産拠点〉

機械

国内・海外向け共に玉村工場(群馬県)

消耗品

国内向け 藤岡工場(群馬県)

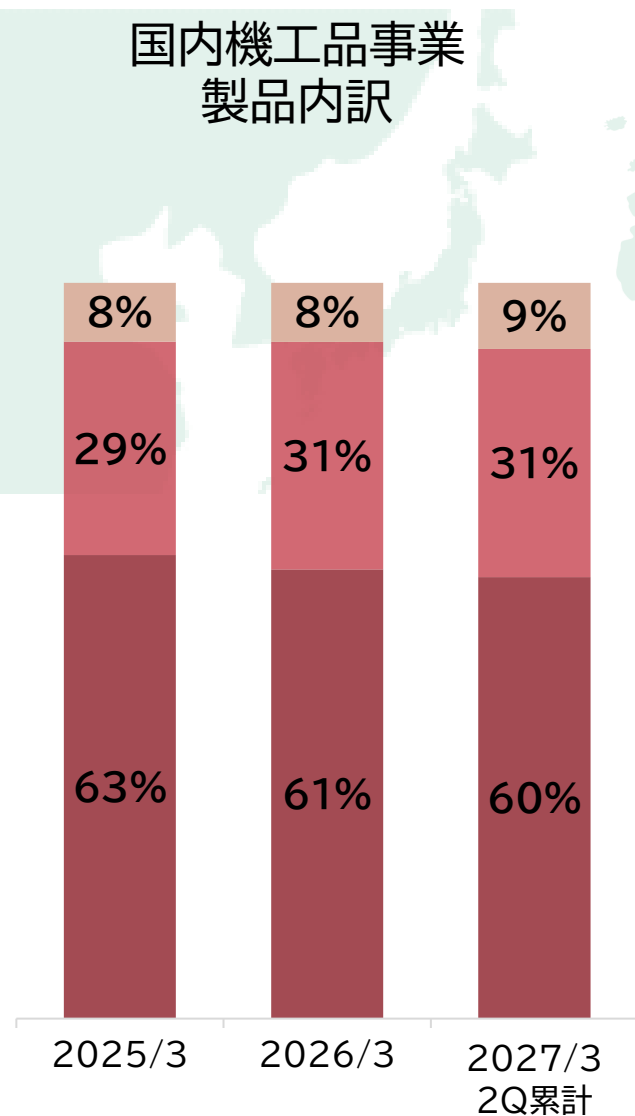
海外向け タイ工場

関連製品

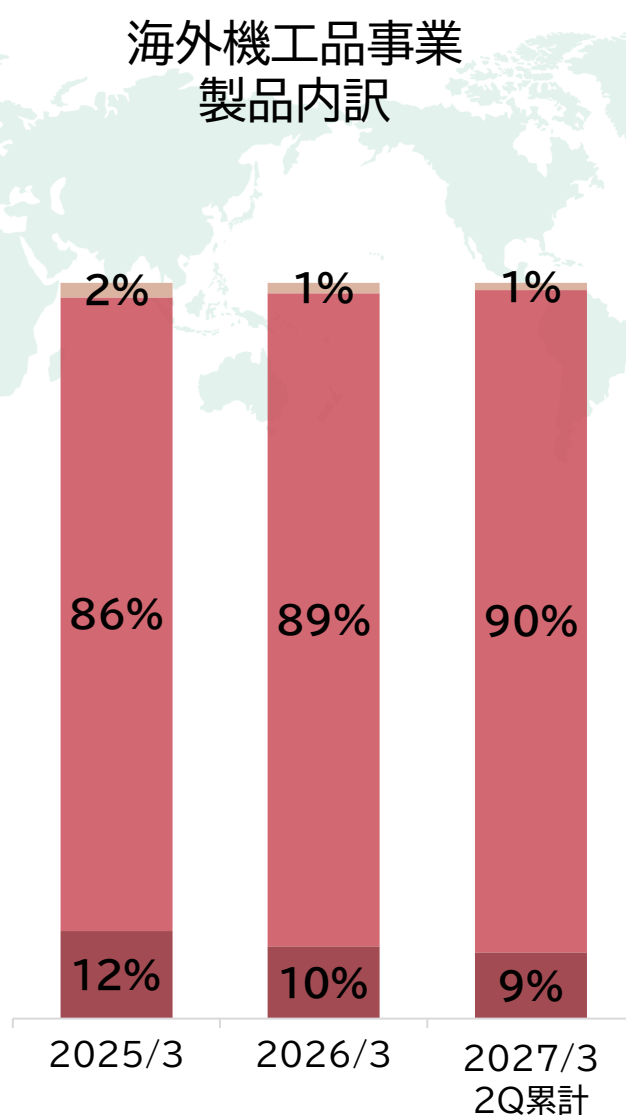


メッシュ筋カッタ
2025年発売

国内機工品事業
製品内訳

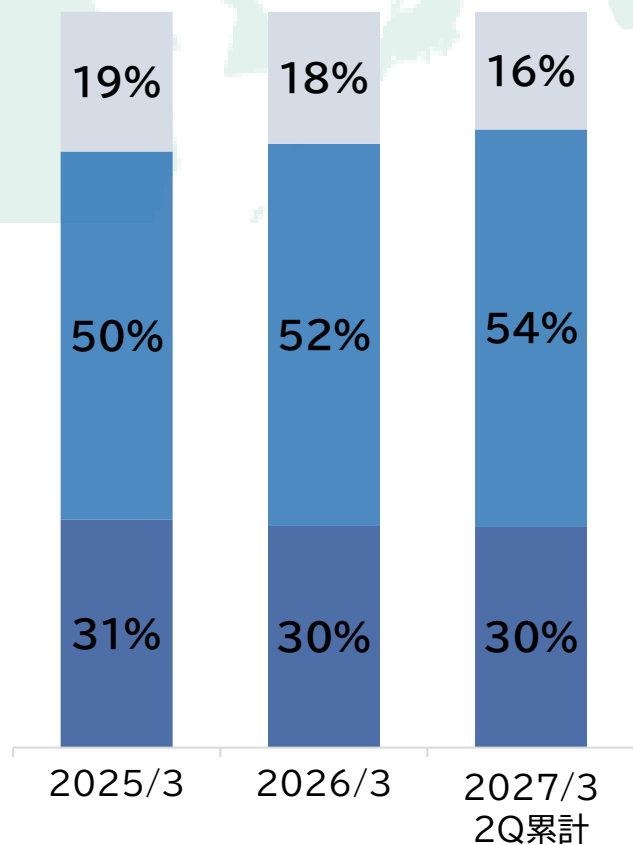


海外機工品事業
製品内訳

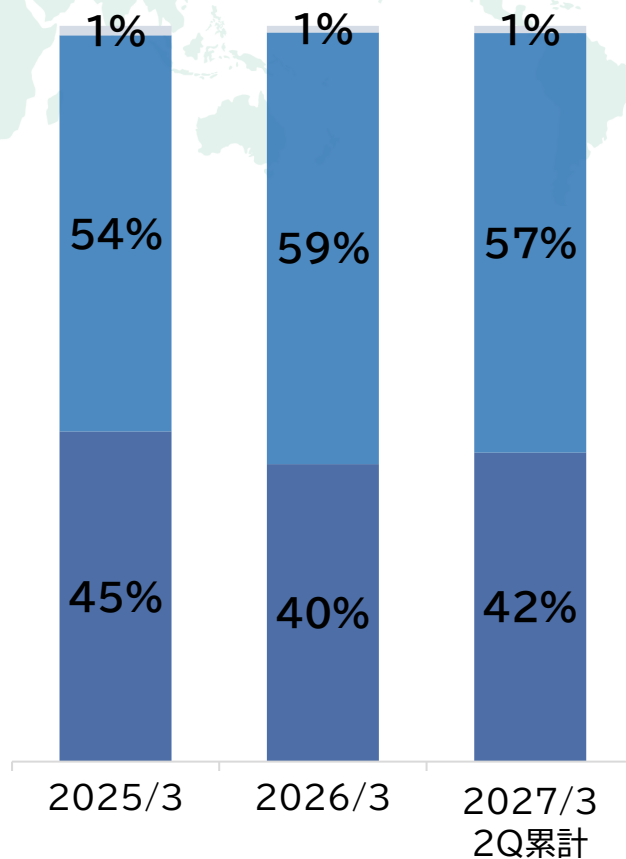


- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具

国内オフィス事業
製品内訳



海外オフィス事業
製品内訳



- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。あらかじめご承知おきください。